

山口県玖珂郡和木町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和6年度分）

実施計画 事業No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 530世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1059千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (530世帯)	-	R6.2	R6.4	8,815	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	低所得者支援給付金、価格高騰重点支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】、定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 122世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 40世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 21世帯×100千円、子ども加算 91人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2022人（46040千円） のうちR6計画分 事務費 7670千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（183世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2022人）	-	R6.7	R6.12	61,060	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等